

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	415,503,310	流動負債	121,589,276
現金・預金	219,428,504	未払金	19,291,766
未収運賃	48,530,715	未払法人税等	1,441,900
未収金	34,718,072	未払消費税	2,114,700
未収配達料	16,496,825	預り連絡運賃	72,497,417
有価証券	84,926,545	預り配達料	19,244,350
貯蔵品	8,955,847	預り金	1,758,449
前払費用	993,630	賞与引当金	5,240,694
未収還付税金	895,841		
その他の流動資産	557,331		
固定資産	461,048,413	固定負債	195,122,433
鉄道事業固定資産	233,418,599	退職給付引当金	139,441,334
有形固定資産	232,875,623	役員退職慰労金引当金	8,787,900
土地	68,609,501	車両修繕引当金	46,000,000
建物	9,721,808	繰延税金負債	893,199
線路設備	132,611,265		
停車場設備	8,121,227	負債合計	316,711,709
電路設備	7,292,983		
諸構築物	69,624	(純資産の部)	
車両	2,592,007	株主資本	558,523,963
機械装置	1,873,268	資本金	500,000,000
工具器具備品	1,983,940	利益剰余金	58,523,963
無形固定資産	542,976	その他利益剰余金	58,523,963
施設利用権	70,038	繰越利益剰余金	58,523,963
電話加入権	472,938	評価・換算差額等	1,316,051
投資その他の資産	227,629,814	その他有価証券評価差額金	1,316,051
投資有価証券	227,024,594		
保証金	530,000	純資産合計	559,840,014
その他の投資	75,220		
資産合計	876,551,723	負債及び純資産合計	876,551,723

損益計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：円)

科 目	金	額
営業収益		
貨物運輸収入	102,482,043	
運輸雑収	124,772,757	227,254,800
営業費		
運送費	179,429,666	
一般管理費	31,027,381	
諸税	3,535,215	
減価償却費	11,729,339	225,721,601
営業利益		1,533,199
営業外収益		
受取利息	77,626	
有価証券利息	2,579,912	
受取配当金	360,000	
雑収入	286,628	3,304,166
経常利益		4,837,365
特別利益		
受取保険金	491,631	
受取損害賠償金	154,478	
固定資産売却益	378,723	1,024,832
特別損失		
固定資産除却損	123,668	123,668
税引前当期純利益		5,738,529
法人税、住民税及び事業税		332,400
当期純利益		5,406,129

株主資本等変動計算書

〔 平成 21 年 4 月 1 日から
平成 22 年 3 月 31 日まで 〕

(単位 : 円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本 合 計
		その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
		繰越利益 剰 余 金		
平成 21 年 3 月 31 日残高	500,000,000	53,117,834	53,117,834	553,117,834
事業年度中の変動額				
当期純利益		5,406,129	5,406,129	5,406,129
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計		5,406,129	5,406,129	5,406,129
平成 22 年 3 月 31 日残高	500,000,000	58,523,963	58,523,963	558,523,963

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 21 年 3 月 31 日残高	499,942	499,942	553,617,776
事業年度中の変動額			
当期純利益			5,406,129
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	816,109	816,109	816,109
事業年度中の変動額合計	816,109	816,109	6,222,238
平成 22 年 3 月 31 日残高	1,316,051	1,316,051	559,840,014

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)

時価のないもの.....総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定額法 但し、鉄道事業の取替資産については取替法

無形固定資産.....定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当年度の引当額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 車両修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年国土交通省令第151号)第90条に定める機関車全般検査の修繕予定額を見積り計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 506,908,490 円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権 18,450,437 円

金銭債務 536,256 円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益 80,352,229 円

営業費用 4,824,244 円

営業取引以外の取引 3,648 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)
 当事業年度末における発行済株式の数
 普通株式

994,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因は、車両修繕引当金、退職給付引当金等の否認等であり、回収可能性を検討した結果、評価性引当額として全額控除しております。また、繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、元本を確実に保全し、安全性、流動性、収益性を確保できる商品で運用することとしております。

有価証券及び投資有価証券の主なものは満期保有目的の債券(国債及び地方債)で、償還日は決算日後、最長で4年9ヶ月後であります。その他有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

未収金等に係る債権管理は、顧客別の債権管理を行い、債権残高を適正に把握し、入金額と入金内容を確認し、請求書発行記録と照合したうえで、入金処理を行っております。

営業債務である未払金等は、そのすべてが1年以内の支払期日です。取引先からの請求書と注文書控及び納品書並びに検収報告書等と照合し、支払条件等に基づき振込等により支払管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	219,428,504	219,428,504	-
(2) 未収金及び未収運賃並びに未収配達料	99,745,612	99,745,612	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,451,139	303,654,454	3,203,315
その他有価証券	6,500,000	6,500,000	-
資 産 計	626,125,255	629,328,570	3,203,315
(1) 未払金及び預り連絡運賃並びに預り配達料	111,033,533	111,033,533	-
負 債 計	111,033,533	111,033,533	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び未収運賃並びに未収配達料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金及び預り連絡運賃並びに預り配達料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	5,000,000
保証金	530,000
合 計	5,530,000

(関連当事者との取引に関する注記)

1. その他の関係会社及び主要株主

(単位：円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
その他の関係会社及び主要株主	日本貨物鉄道(株)	被所有 直接 38.2%	駅共同使用 業務受託	駅共同使用料	49,712,000	未収金 未払金	18,450,437
				業務受託料	26,152,579		536,256
				その他	4,487,650		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日本貨物鉄道(株)秋田港駅発着又は経由の貨物の取扱いの便に供するため、同駅を共同使用することについて取引条件等を定めた契約書を締結しており、その金額は積算に基づく見積り金額を提示し、交渉の上で決定しております。

(注2) 業務の受託については、日本貨物鉄道(株)より提示された条件を基礎として交渉の上、決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 563円21銭
2. 1株当たり当期純利益 5円43銭